

財団法人海中公園センター、 その活動の足跡

Activities of the Marine Parks Center of Japan from 1967 to 2002

S. Fujiwara

●はじめに

財団法人海中公園センター（以下センター）は2002年3月末解散し、その35年にわたる歴史の幕を閉じた。センターの目的は初期には自然公園法に規定する国立公園・国定公園の海中公園地区に関する調査、計画が主たるものであったが、後にはサンゴ礁保全など沿岸海洋生態系の保全へと活動の分野が広がった。その35年間の活動の足跡を尋ねて、内容を紹介したい。

●センターの誕生

センター誕生の背景を見るためには1960年代初頭にまで遡らなければならない。当時、先進国において沿岸海域の水質汚濁や生物資源の乱獲が問題となり始め、日本では公害問題がそろそろ出始める頃である。

このような背景の下に1962年、国際自然保護連合の主催により第1回世界国立公園会議が米国シアトルで開催された。この会議で沿岸海域における生物資源の重要性とその荒廃が議論され、沿岸海域にも陸域と同様の保護区が必要であることが指摘された。その結果、会議は各国に対し沿岸海域の生息地保護のために海中公園あるいは海中保護区を設定するよう決議した。この決議を受けて、わが国においても海中公園の創設が検討され始めた。会議に出席した当時の国立公園分野の指導者の一人であった田村剛博士らにより1964年、(財)日本自然保護協会の中に海中公園調査委員会が設けられ、海中公園の構想検討と実地調査が開始された。1966年、同委員会は厚生科学研究費で海中公園設定のため、海中公園制度及び海中景観について研究を行った。この研究結果は1970年の国（当時の自然公園行政を所管していた厚生省）による海中公園制度創設に貢献した。1967年、同委員会は発展的に解消して(財)海中公園センターへの誕生となった。

●海中公園地区候補地調査

センター発足と前後して海中公園制度創設を念頭においた各地方自治体からの依頼による海中公園候補地の学術調査が活発に行われた。三河湾、南紀、高知県西部、宇和海、若狭、能登などを手始めに各地で潜水調査が実施された。それまであまり知られていなかった造礁サンゴやソフトコーラル類等、腔腸動物の分布状況が明らかにされ、わが国の海中景観の地理的分布概況も報告された。当時はまだ潜水器具の未発達な状況もあって、わが国沿岸の生物相については水産上重要な種についてはよく調べられていたが、そうでない種、特に無脊椎動物や海藻類については十分な知見は得られていなかった。しかし、海中公園調査ではそれまであまり関心をもたれなかったこれらについて、特に色彩の鮮やかな腔腸動物が注目され、暖海域を中心に精力的な調査が行われた。中でも造礁サンゴ類の分布については海中公園候補地学術調査（伊藤 1965、内海 1966、平田・大迫 1967、今島 1969、江口 1971、1972、1974など）がわが国の分布状況の解明に大きな貢献を果たしたといえよう。また、海中公園調査では他の分野の調査があまり実施されていない海域の空白を埋める効果もあった。これにより、沿岸の海洋生物地理の研究（須藤 1984など）に少なからず役立った。

●海中公園研究所の活動

センターは海洋生物研究の拠点として、1971年、和歌山県串本町に鎗浦研究所、1975年、沖縄県竹富町黒島に八重山研究所を設立した。いずれも、暖海域に立地し、造礁サンゴを主とする腔腸動物等の研究を活発に行った。特に石西礁湖というわが国最大規模のサンゴ礁に位置する八重山研究所は石西礁湖のモニタリング、オニヒトデ研究、サンゴ移植などサンゴ礁の先駆的研究を手がけた。

●沿岸生態系保全

センター設立当初からの海中公園候補地調査は、1970年、制度創設による海中公園地区指定が進み、1975年頃にはほぼ一巡した。そのころから、センターの業務は海中公園にとどまらず沿岸域の保全に係る調査研究へと展開していった。特にサンゴ礁において世界的にも注目を浴びたオニヒトデの大発生に関する調査研究が活発に行われた。オニヒトデの大発生は1960年代、オーストラリアで初めて関心がもたれ、わが国でも1970年代、沖縄本島に始まり、黒潮流域の多くの場所で見られた。サンゴ礁の海中景観の主体であるサンゴ群集を死滅させてしまうことからその重要性が認められ、環境庁研究費で1972年にはじめて調査が実施され、オニヒトデに関する生物学的特性、大発生の現況等が報告された（環境庁1973）。その後もたびたびオニヒトデに関する調査研究は石西礁湖海域を中心にして実施され、オニヒトデ駆除事業活動にその成果が反映された。また、その後の奄美群島における海綿テルピオス異常発生に関する環境庁委託調査（海中公園センター1986）、日南海岸、四国西部、南紀におけるシロレイシガイダマシ類大発生に関する調査（海中公園センター1991）へとつながっていった。近年では1998年世界的規模で発生し、わが国でも琉球列島を中心に広範囲で起こったサンゴ白化現象についても、現況を把握し、その実態を明らかにした（海中公園センター2000）。

環境庁の自然保護行政の一つの柱となった自然環境保全基礎調査の一環として、干潟、藻場、サンゴ礁の分布調査が行われ、これについてもとりまとめに主力を注いだ。自然環境保全基礎調査は自然環境保全法に基づき定期的実施されるもので、地形地質、植生、野生動物などわが国の自然を網羅してその現況を把握するものである。1989年-1992年に実施された第4回調査で、わが国の干潟、藻場、サンゴ礁の分布状況を把握するため、位置、範囲、面積、タイプ等が調査された。この報告では全調査対象の分布図も添付された（環境庁自然保護局・海中公園センター1994）。特にサンゴ礁についてはほぼ全域の礁池、礁縁の被度が示され、わが国のサンゴ礁の現況が明らかにされた。それによれば、南西諸島の

礁池面積は約34,200haで、その被度別面積内訳は被度5%未満が61.3%、被度5-50%が30.6%、被度50%以上はわずかに8.2%にしか過ぎず、礁池の大部分が低被度であることが示された。

●啓蒙活動

調査研究と共に啓蒙活動についてもスノーケリングによる自然観察会を夏季を中心に活発に実施した。これは海中公園を環境教育の場として活用し、公園利用の活性化をはかることをねらいとしたものであった。スノーケリングによる海中観察は大人数を対象としては実施できないものの、装備が手軽で、誰でも参加でき、環境認識の効果も大きく啓蒙活動として非常に意義深いものがあった。観察会は1974年、西表国立公園のサンゴ礁観察会として、環境庁の主催に八重山研究所が協力して開始された。その後、センター等が地方自治体などの協力を得て、各地の海中公園で実施した。この活動は次第に定着し、環境庁の施設整備へと発展し、1992年兵庫県竹野町の竹野海中公園に竹野スノーケルセンターが整備された。整備と共にボランティア指導者の養成を依頼され、研修会を開催し、指導体制の確立を行った。この動きは、各地に広がり、能登半島、若狭湾、四国南西部の海中公園でも観察会のための施設及び指導体制が整備された。また、指導者養成のマニュアルも刊行された（海中公園センター編2002）。

●国際協力

サンゴ礁の衰退は水質汚濁や破壊的漁業などのため、途上国を中心に著しく、1990年代に入りその保全が世界的な課題となった。そのため、1994年「日米包括経済協議」の一環として開始された「地球的展望にたった協力のための共通の課題」の枠組みの中でサンゴ礁の保全が取り上げられ、さらに日米豪などが中心となりサンゴ礁保全の国際的枠組みである国際サンゴ礁イニシアチブICRIへと発展した。センターでは1995年、フィリピンにおいて開催された第1回ICRIワークショップに始まる会議に関わりと共に、西太平洋におけるサンゴ礁保全の拠点として、日本が無償援助したパラオサンゴ礁センター設立に協力した。

また、このころからODAの一環としてのサンゴ礁保全業務に取り組み、手始めとしてフィリピン、スル海中央部に位置するツバタハ環礁の保全協力を実施した。ツバタハ環礁は世界遺産にも登録された国立海中公園であったが、絶海の孤島でもあるため管理が行き届かず、ダイナマイト漁業のために荒れ放題であった。そこで、1995年フィリピン政府と協力して、サンゴ、魚類等の現況調査を実施し、調査を基に公園の管理計画を策定した。管理計画はフィリピン政府内の検討を経て、地元自治体、NGO等を含めた関係者の公開討論を踏まえて確定された。1997年には、海軍が公園に兵士を常駐させるようになり、海賊まがいの漁民の到来が無くなった。NGOによる継続的な調査によれば、公園の資源は回復し、元の原始的な自然が回復しているようである。

同様の調査は、トンガ、ブルネイでも行われ、途上国海中公園の保全管理に貢献した。

また、途上国の人材をわが国に招聘して、サンゴ礁保全のための研修をJICAの委託により1995年から毎年実施した。途上国政府の技術者を対象に、沖縄を中心としたわが国のサンゴ礁で約40日間、サンゴ礁生態、サンゴ礁管理、サンゴ礁調査法など理論と実践の両面から研修した。



JICA 研修の様子

●おわりに

このように海中公園センターの活動は調査研究と啓蒙普及の二つの柱からなっていた。これは、その土台である公園の役割が保護と利用の両面を有していることに関係がある。公園の使命は景観を楽しんでもらうことであるが、そのためには持続的な保護

が必要であり、そのための調査研究が不可欠である。一方、持続的な保護のためには景観を楽しんでもらい、認識してもらうことが長期的な観点から重要である。そのための、観察会活動も少なからず実践された。

これらの活動についてセンターは極めて微力であったため十分に社会貢献できたか忸怩たるものがあるものの、いくばくかは後世の批判に耐えられるのではないかと考えている。

●引用文献

- 江口元起 1971. 長崎県海中公園候補地の石サンゴ類. 長崎県海中公園学術調査報告書, p.19-33. 長崎県.
- 江口元起 1972. 静岡県南伊豆沿岸の珊瑚. 静岡県海中公園学術調査報告書, p.19-25. 静岡県.
- 江口元起 1974. 慶良間列島及び八重山諸島海中公園候補地区のイシサンゴ類. 沖縄県慶良間列島および八重山諸島の海中公園基本調査および公園計画調査報告書, p.37-48. 沖縄県.
- 平田国雄・大迫暢光 1967. 徳之島の珊瑚(無脊椎動物). 徳之島～与論島～宝島～小宝島～奄美群島自然公園(国定公園・海中公園候補地)学術調査報告書, p.1-7. 鹿児島県.
- 今島 実 1969. 小笠原諸島の海中生物. 小笠原諸島自然景観調査報告書, p.145-188. 東京都.
- 伊藤猛夫 1965. 宇和海の岩礁動物相—特に花虫類の分布について. 足摺国立公園宇和海海中公園調査報告, p.21-30. 日本自然保護協会.
- 海中公園センター 1986. 奄美群島における海中生態系の異変現象の緊急調査報告書. 39pp.
- 海中公園センター 1991. 海中公園地区等におけるシロレイシガイダマシ類によるサンゴ群集被害実態緊急調査報告書. 55pp.
- 海中公園センター 2000. 平成10年度造礁サンゴ群集の白化が海洋生態系に及ぼす影響とその保全に関する緊急調査報告書. 201pp.
- 海中公園センター編 2002. 海中観察指導マニュアル. 海游舎. 123pp.
- 環境庁 1973. 浅海における海中の生態系に関する研究 オニヒトデ異常発生メカニズムとその対策に関する研究. 57pp.
- 環境庁自然保護局・海中公園センター 1994. 第4回自然環境保全基礎調査 海域生物環境調査報告書(干潟、藻場、サンゴ礁調査) 第3巻サンゴ礁. 262pp.
- 須藤俊造 1984. 海域環境の生物指標としての海藻、海草植生. 漁場環境調査検討事業評価基準・調査指針部会検討素材「わが国の環境生物相の類型化について」, p.161-236. 日本水産資源保護協会.
- 内海富士夫 1966. 紀伊半島沿岸の浅海珊瑚類相の概況. 和歌山県海中公園学術調査報告, p.97-102. 日本自然保護協会.